

日本における経済学の国際化と 国際経済学の展開

—— 20世紀後半の知的交流を背景に ——

池 尾 愛 子

第 1 節 国際経済学の展開と国際交流

国際経済学分野の種々の研究は、理論的視野だけではなく、制度や国際環境に関する情報や知識ももっていなければ進めることはできない。貿易論の研究は1930年代に急速に進展したが、第2次世界大戦（1939-45年）後、新しい国際経済機関やヨーロッパ経済共同体（EEC）が誕生して制度的環境が大きく変わり、さらに植民地状態から独立する国が増えると南北問題が発生したため、国際経済学で扱うトピックは一挙に増加した。そして、1945年以降には、「国際の平和と安全を維持する」ために、自由貿易派が保護主義派につねに挑む傾向はあったが、1国が採れる国際政策・対外政策は国内の制度や政策との整合性も図らなくてはならないので論争の種は尽きることなく、国際的に標準的な国際経済学があったといえる状況ではなかった。

もっとも、貿易論の工具箱には経済学者コミュニティの共通理解に基く諸理論が存在する。そして経済学者の専門的合意としては、ある程度の一般均衡論的視野をもつことが不可欠である一方で、不完全情報や寡占など不完全競争で特徴づけられる世界に向き合うことになるので、どのタイプの不完全性が分析の前提となっているかをよく認識し、さらに静学なのか動学なのかといった分

析の時間的視野などに注意を払う必要があることなどがあげられる。加えて、先端的研究を進めてきた経済学者の活動をみると、国際貢献のためには海外の研究者たちとの交流が不可欠であったことがわかる。それゆえ、日本の経済学者たちの国際交流と研究活動の両方に焦点をおいて、経済学の国際化過程を背景に、国際経済学研究の展開をみることの意義は大きいといえる。

日本国内の関連する学会活動をみておくと、第2次世界大戦の終了と日本経済学会連合の設立に刺激され、国際経済学会が1950年4月に、矢内原忠雄、名和統一、赤松要の3人の経済学者によって設立された。その目的は、国際経済の理論、政策、実状等に関する研究およびその普及をはかるためであった。国際経済学会の会員の研究対象の範囲としては、国際経済、世界経済、国際金融、国際貿易、国際投資、国際経済事情、発展途上国問題、各国産業問題や多国籍企業、経済統合、国際経済摩擦と経済協力の問題など、広く国際経済に関係する領域を網羅している（池尾 1999）。

本稿では、1945年以降の知的交流を背景にして、経済学の国際化と国際経済学の展開の様子を、1970年代頃までたどることを目的とする。第2節では、占領下での来日研究者との交流を通じて、国際交流が再開する様子を見る。第3節では、研究者による理論経済学以外の分野での国境を越えた共同研究の進展を概観する。第4節では、貿易論の展開を、ドイツとのつながり、英語圏とのつながりに分けて概観し、最後に、本稿と池尾（2005）の関係を確認しておく。

第2節 国際交流の再開

第2次世界大戦（1939-45年）は、ヨーロッパやアジア、それらを囲む大洋など広範な地域を戦禍に巻き込み、軍人として戦争に参加した人々やその他の一般人たちの命を奪って各地域に甚大な損失を与えた。終戦直後には、アメリカ合衆国は単独で援助供与能力を有する唯一の国であったので、国際通貨基金

と世界銀行の本部は資金集めの利便性から同国首都ワシントン D.C. におかれた。アメリカは西ドイツと日本に対して、1946年から「占領地域救済資金」(GARIOA)、1949年から「占領地域経済復興資金」(EROA)を通じて、社会安定、経済復興のための援助を行ない、アメリカ等での研究教育を促進するためにフルブライト奨学金を設けた。1947年には「ヨーロッパ復興計画」(マーシャル・プラン)を提案し、1948-52年には約132億ドルを投入した。当初、ソ連政府も同計画に参加する意思を表明したが、ヨーロッパとしてまとまって援助を受ける前提になっていることが明らかになると参加を見送り、1949年に東欧5カ国とともに共産圏経済相互援助会議(COMECON)を結成した(Roberts 1994)。

日本は1945年9月から1952年4月まで、アメリカのダグラス・マッカーサーに率いられる連合国に占領されていた。その占領期間は、1947年に冷戦が始まったために長引き、日本の非軍事化、経済的救済、民主主義の確立に必要な期間より長かったとされる。占領軍は、核兵器開発の基礎研究につながりうるような実験施設(分子加速器サイクロトンなど)も破壊し、そして日本を経済的に自立させて自由貿易に基礎をおく国際コミュニティに組み込むために、どれほどの労力と資金が必要かを熱心に計算した。彼らは東アジア(極東)と東南アジアの戦後も注意深く監視し、同地域の理解を深めるために各国の比較研究を行い、地域内貿易を促進することを配慮していった(Ikeo 1996)。

2-1 占領下での国際交流

日本の経済専門職たちにとっての国際交流は、占領下における戦後処理や連合軍最高司令部(SCAP)または同総司令部(GHQ)への資料提供などを中心に再開された。

第1に、ジョン・ケネス・ガルブレイス(b.1908)と日本の経済学者たちと

の交流が1945年秋から始まった。ガルブレイスはアメリカ戦略爆撃調査団太平洋戦争部門の幹部11人のうちの1人として初めて来日した。彼は当時カナダ国籍であったものの1945年春に同調査団に加わり、ドイツの戦時動員の実績とそれに対する空襲の効果を総合的、経済的な立場から評価するという最初の任務をすませたあと、調査団一行と日本を訪れた。その全容は、文官300名、士官350名、下士官兵500名にのぼり、彼らは東京に本部を、名古屋、大阪、広島、長崎に支部をおき、そのほかの日本の各地、太平洋の島々、大陸方面にも移動支部をおいた。

1946年12月に調査団の報告書『日本の戦争経済に対する戦略爆撃の効果』が完成した。日本語編集版『日本戦争経済の崩壊』（1950）を作成した統計委員会事務局の正木千冬によれば、9月初旬から公式の仕事始めていた占領軍総司令部（GHQ）も全機能をあげて協力したので、「史上空前の大調査団」となった。その調査ぶりは綿密、周到、迅速をきわめたもので、応接する日本側の諸官庁、産業団体は要求される資料の作成に全く忙殺された。日本側から提出した資料は複本をとったり整理をしたりする暇のないほど、督促は急でかつ膨大な量にのぼったという。

第2に、アメリカの銀行家ジョセフ・ドッジがドッジ・ラインと呼ばれる緊縮財政を敷いた後、1949年春、コロンビア大学のカール・シャープ（Carl Sumner Shoup, b.1902）を団長とする使節団が、日本の租税制度を研究し、租税政策について勧告を出すために来日した。使節団の委員には、ハワード・ポーエン（イリノイ大学）、ジェローム・コーエン（ニューヨーク市立大学）、スタンレー・サリー（カリフォルニア大学バークレイ校）、ウィリアム・ヴィックリー（コロンビア大学）、ウィリアム・ウォレン（コロンビア大学）、ローランド・ハットフィールド（ミネソタ州収税庁）がいた。1949年9月に勧告全文が発表され、日本側から応接した平田敬一郎（大蔵省主税局長）と都留重人（一橋大学）がサポートする解説を寄せた日本語版『税制の改革—シャウ

『シャウプ勧告全文』が日本経済新聞社から刊行された。のちに、シャウプは『シャウプの証言—シャウプ税制使節団の教訓—』（1988）において、M. ブロンフェンブレナーと小菊喜一郎（青山学院大学）の批判的研究、ジョセフ・ベックマンと貝塚啓明（東京大学）の否定に近い研究も触れているが、一般的評価としても辛かったといえる。都留がサポートしたのは、シャウプ勧告のわかりやすさもその一つであったといえる。

日本研究者のC. ジョンソンによる吟味をみて、アメリカの視点を確認しておこう。ジョンソンは「シャウプの勧告の核心は法人、個人を問わず、あらゆる種類の所得を合算するとともに、租税特別措置法上の特別の恩典は極力排除するところにあった」とした。経済復興のための特別の租税措置として推奨されたものに、はげしいインフレの中で資産の再評価があり、企業の資本形成を高める提言は積極的に採用され、「資産再評価法」（1950年）として結実した。この法律により企業資産が税法上の評価換えが行なわれ、51年から55年までの5年のあいだに、3回の評価換えが実施された。しかし、シャウプ勧告が産業振興のための租税特別措置法に反対したことは、大蔵省とのあいだで問題となった。大蔵省側では産業振興のための租税特別措置が税負担の不公平をもたらすことは承知していたが、補助金と租税減免も理論的には同じ効果を持ち、補助金が企業が活動する前の事前の判断に基づくのに対して、租税減免が事後の結果に基づいて政策方針に照らして判断でき、かつ、より目立たない点で、好ましいと考えていた（C. Johnson 1982: 邦訳 254-55）。

第3に、1945-6年に、日本語を修得した経済学者マーティン・ブロンフェンブレナー（1914-97）が九州でアメリカ海軍のサービスに就くために初来日していた。そこで、彼は軍服姿のままではあったが、九州大学の経済学者の栗村雄吉（高田保馬の弟子）たちと交流する機会があった（Brofenbrenner, 1996年談）。ブロンフェンブレナーは、占領軍の租税担当エコノミストとして再び来日し、シャウプ使節団、連合軍最高司令部（SCAP）の財政局、日本の大蔵省

とのあいだの連絡役としての務めを果たした。その一方で、ブロンフェンブレナーは一橋大学で経済研究所の都留重人とともに、ケインズのマクロ経済学のセミナーを毎週開催した。同大学の学部スタッフや大学院生たちの多数がそのセミナーに出席し、その後学界などで活躍することになった (Bronfenbrenner 1981: 468, 481)。

ブロンフェンブレナーは1952年4月に日本が国際社会に復帰したときには ECAFE 顧問としてタイのバンコクにいたが、アメリカへの帰国前、7-9月に松井七郎の招きで同志社大学の一連のセミナーで毎回経済問題を自由にとりあげて講義をした。そのとき、彼は森嶋通夫や高田保馬に初めて出会った。彼は「高田保馬教授—ある外国人の追憶」(1981)で次のように語った。「[森嶋通夫]は嬉々として理論的な点を次から次へと私に訂正し、私がまだ解けていないと思っていた問題に簡明な解答を指摘してくれた。…そこにはもう1人、昔風の伝統的な和服に身を包んだ遠慮勝ちでおだやかな老年の紳士がいて他の人々から格別の尊敬を受けていた。この紳士がセミナーにおいて目立った点は、森嶋流の理論的華華しさではなく、議論されていることの社会的含意と、日本の経済制度が西欧のそれとは著しく異なること、および、私の議論がどこまで西欧の制度的前提に立っているかを指摘することであった。…この紳士こそ…高田教授その人であったのである」(Bronfenbrenner 1981: 468-9, 479-80)。

第4に、後に日本研究者として名を馳せる若手研究者たちも来日した。まず、ジェイムズ・アベグレン (b.1926) が1945-6年に海兵隊員として来日した。1955年には日本の経営を調査するためにシカゴ大学の研究員として再び来日した。彼は日本企業の協力の下、その組織や経営の特徴を調査・研究して1958年に『日本の経営』を発表し、日本の経営組織の特徴を「終身雇用 (lifetime commitment)」という言葉で表現して注目された。1963年以降、彼は、大学で教鞭をとることもあったが、おもに経営コンサルタントとして活躍している (Lee 1998b)。アベグレンたちは、人類学者たちがとったフィールドワー

ク・アプローチを念頭において、日本を研究し始めたのであった (Abegglen, 2000 年談)。つづいて、ロナルド・ドーア (b.1925) が1950年に東京大学に留学するために来日し、51年には東京で多くの学生が住んだのと同様のアパートに下宿し、地元のコミュニティにとけこみながら、半年かけて聴取り調査などを実施し、1958年には『都市の日本人』として出版した。ドーアは『イギリスの工場、日本の工場—労使関係の比較社会学—』(1973)により、経済・経営分野でも注目されるようになった (Lee 1998a; Dore 2000 年談)。

戦争は若い人たちの派兵や戦後処理の会議を通じて、国際化、グローバル化を促進する効果をもつ。さらに、グローバル化には確かにマイナス面も付随するが、人々の交流によってそのマイナス面を減らすことができる。また、対面交流体験はその人の活動の幅を拡げてくれる (池尾 2003)。

2-2 都留重人 戦後国際交流の要

経済学者の都留重人 (b.1912) は戦後国際交流の要となった。

都留は高校生時代に渡米して1933年からハーバード大学で学び始め、経済学研究科に進学して1940年に課程博士号を取得した。都留が農業経済学を教えていたガルブレイスと出会い、また、同級生にはポール・サミュエルソン (数理経済学の功績でノーベル賞受賞)、ロバート・プライス (ケンブリッジ大学でJ.M. ケインズの講義に出席) がいたことはよく知られている。余り知られていないようだが、都留は、エリザベス・ブーディ・シュンペーターたちが『日満産業構造論』(Schumpeter 1940) を執筆するために行なっていた資料収集・整理も手伝っていた。そのため彼は、日本の人口と資源、日本、朝鮮、旧満洲地域の経済、産業についての知識をかなりもつことになった。1941年12月に日本がアメリカとイギリスを敵にして交戦開始したあと、都留は1942年に交換船で、アメリカにいた他の日本人外交官、経営者、研究者、留学生らとともに帰国した。都留は、世界と向き合うコスモポリタンの態度と、アメリカの分析的

経済用語を日本の経済学界と経済政策の場に持ち帰った。太平洋戦争終了後、都留は、戦争で甚大な被害を受けた日本経済を統制して安定させるために連合軍総司令部の指令の下に組織された経済安定本部に参加した (Ikeo 1996c; 池尾編 1999)。

都留は、1947年7月に発表された第1回『経済実相報告書』(通称「経済白書」)の総論を執筆し、「財政も企業も家計も赤字」がキャッチフレーズになった。アメリカ帰りの都留は当時の経済問題を、アメリカで学んだ経済学の知識を用いて、マルクス経済学や歴史的経済言語を使わずに分析した。都留の経済思想を語るならば、マルクス経済学や1940年頃まではアメリカの主流派であった制度学派のものに近かったであろう。しかし、当時の日本の経済学者には、日本経済を論じるというよりも、日本資本主義を問題にして江戸末期や明治維新から始める歴史的叙述スタイルをとる人々が多かったので(実際、戦間期の日本資本主義論争の論客たちが大学に復帰していた)、都留の分析の一非歴史的一叙述は新鮮であった。

第1回『経済白書』の各論は大来佐武郎と松尾均が担当し、彼ら政府関係官たちは経済安定本部でこうした経済分析の仕事を通じて経済専門職としての訓練を積んだ。都留の日本経済に対する現状分析のスタイルは第2回以降の『経済白書』で受け継がれ、「官庁エコノミスト」の誕生につながる一方で、アメリカで使われていた経済言語と分析的スタイルを日本で定着させていった (Ikeo 1996)。1947年以来、年1回の『経済白書』刊行は、経済安定本部から経済審議庁、経済企画庁に引き継がれ、第1回で採用された分析的スタイルも継承されて、国際標準になりつつあった経済学という言葉をも日本に普及・定着させるのに大きく貢献した。そして、2001年1月に中央省庁が組織改変された後も内閣府経済社会総合研究所の『財政経済白書』として引き継がれている。

都留は一橋大学経済研究所の所長となり、1950年に『経済研究』を刊行した。同年には、アメリカの経済学者たちからの寄稿をえて、日本の経済学者た

ちに大きな刺激を与えた。第1号に吉田義三がポール・スウィージーの『資本主義発展の理論』(1946)について批判的な書評を書いたのに対して、第3号に著者がリジョインダーと自著の要旨を寄せた。第4号には、P.A. サミュエルソンが「確率と効用測定の試み」(Samuelson 1950)を、M. ブロンフェンブレナーが「経済的自由の概念」(Bronfenbrenner 1950)を寄稿した。都留は、英文による日本経済研究書のシリーズを紀伊国屋書店から刊行した。第1巻は彼の『日本経済論集』(Tsuru 1958)であった。彼は、日本国内で国際シンポジウムもいち早く組織し、会議録も編集した。取り上げられたテーマには、「現代資本主義の本質」(Tsuru ed. 1961)や「環境破壊」(Tsuru ed. 1970)などがある。

都留は日本から国際経済学協会(International Economic Association, IEA, 本部パリ)の活動に参加する際にも活躍した。IEAは、各国を代表する経済学会や経済学協会が参加している国際的な連合体である。その一般的目的は、「経済学的知識の向上を促進するための国際的な協働体制を主導しあるいは相互調整すること」で、とくに「専門家会議や共通の研究プログラムの組織、重要課題の国際的性格についての公刊を通じて、世界各地の経済学者の間の個人的接触や相互理解を促進する」ために、世界の経済学者たちのフェイス・トゥ・フェイスの関係での研究活動を促進することを狙いとしている。日本では国を代表する経済学会がなかったため、まず日本経済学会連合が加盟を申請し、1952年7月のIEAのケンブリッジ-オックスフォード大会に日本の科学者代表として参加した都留と豊崎稔が手続きを完了し、加盟が実現した。のちの1965年に、加盟団体が日本学術会議第3部に変更された。

都留はIEAの第5回世界大会が1977年に東京で開催されたときにも組織者として大活躍し、大会論文集「経済成長と資源」がマクミラン社から出版されたほか、日本に関係する諸問題については彼の編集により朝日イヴニング・ニュース社からも出版された(Tsuru ed. 1978)。また、都留の学術面での貢献

は、イタリアのマルクス経済学者や一部の古典派経済学者たちからはかなりの共感が寄せられており、彼の活躍は英語圏だけに留まらない。

2-3 アメリカなどでの在外研究

占領地域救済資金、のちにはフルブライト奨学金プログラムによって、日本の若者がアメリカや他の国に高等学術研究のために派遣された。市村真一、渡部経彦、内田忠夫、小宮隆太郎たちが、W. レオンチェフが始めた産業連関分析や、J. ティンバーゲンやL. クラインが基礎を築いた計量経済モデルなどの「アメリカのエンピリカル・スタディズ」に魅せられた。日本に帰国後、彼らは「アメリカ経済学」を日本の若者たちに教えたり、日本で「経済計画」を策定したり経済予測を行なったりする際に、計量経済学の仕事をこなした。古谷弘は1952-54年にハーバード大学で学んで帰国した後、経済学者になろうとする学生たちには数学を勉強するように強く助言する一方で、宇沢弘文や稲田献一など数学科の学生たちを経済学の分野に招き入れた。さらに1954-55年に、森嶋通夫はこのアメリカの奨学金を利用してイギリスに渡り、オックスフォード大学でJ.R. ヒックスが組織するセミナーに参加する機会をえた。

アメリカ経済学は1940年代に変容した。その最大の原因には、第二次世界大戦以来、軍事関連の科学研究が振興されるなど、アメリカの科学政策が変化したことがある。大戦終了後も、米ソ間での冷戦の始まりをうけて、海軍や空軍からの資金援助を得て、軍事に関係しても関係しなくても科学研究一般が奨励された。1940-50年代の科学振興策については、依然として公開されていない研究プロジェクトもあるので、その全容はまだ完全にはわからない。ソ連が無人工衛星スプートニクの打ち上げに成功した1957年までは、全米科学財団(National Science Foundation, NSF, 1950 年創設)ではなく、海軍研究所(Office of Naval Research, ONR)が、全米科学研究所としての役割を果たしており、ONR は多くの数理科学・数理経済学研究にも資金を提供し、外国人

の参加する研究も認めていた。

ONR プロジェクトの一つ、ケネス・アローのプロジェクト「諸経済システムにおける意思決定の効率性」(The Efficiency of Decision Making in Economic Systems)に、二階堂副包、根岸隆、宇沢弘文、鬼木甫などの日本人研究者たちも参加し、数理経済学研究の最先端をなす公開研究にたずさわった(Ikeo 1996: 128)。日本人経済学者たちの研究テーマは、競争経済における一般均衡の存在証明や安定分析、2部門成長モデル、厚生経済学などの非軍事的なものであった(池尾 1999)。数学者アルバート・タッカー(Albert Tucker)もゲーム理論のプロジェクトを組織し、日本からの参加者もいた。1950年代のアメリカでの数理経済学研究の拠点としては、ONR のほかに、コウルズ財団(Cowles Foundation)やランド・コーポレーション(Research And Development Corporation, RAND)が注目された。山田勇がコウルズ財団に滞在した記録がある(Weintraub and Gayer 2001: 注11)。RANDでもゲーム理論研究がおこなわれ、ONR プロジェクトと参加メンバーに重なりがあった。多くの外国人はRANDプロジェクトへの参加を認められず、ONR プロジェクトからRANDプロジェクトの領域にトピックが移るときには、部屋を去らなければならなかったことが知られている(Operations Research やゲーム論の歴史を研究する者の間ではよく知られており、関係学会に参加をすれば、事情がよくわかる)。他の数理経済学研究(現在では理論経済学研究)では知的交流が積極的に進められ、1950年代半ばには、D. ゲイルが日本を訪れて大阪大学に滞在し、二階堂、市村、森嶋とともに研究活動をおこなった。西洋の経済学者との知的に協力するという日本人経済学者たちの長年の夢がこれでかなったといえる。

第3節 国境を越えた共同研究

1960年代には、国際的な経済学専門誌に投稿する習慣をつけた日本人の理論経済学者たちが英文研究書を刊行し始めたほか、理論経済学以外の分野での共

同研究も進んだ。また、海外の研究者が利用しやすいデータベースも整えられた。

3-1 数量経済史研究

大川一司（1908-93）の研究は、農業経済の現状分析から始まり、第2次大戦後、彼は日本経済の歴史的・統計的研究——1970年頃になって、数量経済史研究とよばれるようになった——の中心人物となり、農業およびマクロ経済のデータを作成し、その推計データに基づく統計的研究を推進した。彼は、アメリカ、イギリス、スウェーデンについての先行する研究を参照しながら、経済理論と統計学の知識を駆使して、日本経済の歴史的な変化を整理した。統計・計量分析一般には実際の研究体験を通じて試行錯誤しながら前進していく特徴があり、大川の場合も同僚の経済学者たちの批判に応えながら粘り強く研究を進めていった。経済データを駆使する研究は、国際比較研究の場においても威力をもち、大川は多くの国際会議に出席し、海外に向けて日本経済研究を発表し、国際共同研究の成果も生み出した。大川は、ガルブレイスによって、「日本の国民所得・国民生産の計算を設計した」と紹介された。両者とも農業経済学からスタートしたので、通じ合う諸点も多いと思われる。大川は、一橋大学経済研究所に勤務したほか、1949年に経済安定本部の調査課長、1958年に経済企画庁の経済研究所長、1974年には国際開発センター（IDCJ）理事を歴任した。

大川の研究分野は、農業経済学、経済発展論、長期経済統計に分類することができる。もっとも経済発展が工業化の進展によってもたらされ、それ以前の農業中心の自給自足経済から脱皮する過程を意味するので、経済成長過程における農業の変貌が各国の経済発展のあり方を大きく特徴づける。それゆえ、国際比較の場面になると、経済データや統計分析だけではなく、農業と経済発展の研究もすべてが相互に密接な関係をもっていた。

大川の英文著書や論文集には次のものがある。篠原三代平が協力した『1878年以降の日本経済の成長率』（Ohkawa 1957）、B.F. ジョンストン、カネダ・ヒロミツとの共編の国際会議録『農業と経済成長：日本の経験』（Ohkawa, Johnston, and Kaneda eds 1969）、『格差の構造と農業』（Ohkawa 1969）、H. ロゾフスキーとの共著『日本の経済成長：20世紀における趨勢加速』（Ohkawa and Rozovsky 1973）、初の海外出版となった篠原三代平との共著『日本の経済発展の類型：数量的評価』（Ohkawa and Shinohara 1979）がある。

大川の農業経済史研究は長期的視野を与えてくれるので、現在の日本の農業をみるときにも示唆に富んでいる。彼は、1918年夏の米騒動以来、「米不足」が永続的なものとなって米価に高値がつき一般市民の生活を非常に苦しめたと分析した。そして、「経済的・社会的危機を防止できたのはただ大規模な、組織的輸入計画だけであった。この意味で、“米騒動”は日本農業の発展における画期的な転換点であろう。それは農業の“均衡成長”期から衰退部門としての時期への移行を示している」とまとめた（大川 1962: 130）。一方で、日本の経済成長において、「(中) 小企業問題」がしばしば指摘され、急速に発展する大企業との格差が問題視され、日本経済の「二重構造」という言葉でも表現されることがあった。大川はこれに対しては、日本だけに見られる現象ではないとして、「日本の経済発展の特徴」とみなすことには異論を唱えた（大川 1962）。

3-2 長期経済統計

太平洋戦争開始後の南方で、赤松要が中心となり、経済調査が産官学の協力のもと繰広げられたが、敗戦とそれに際して資料の焼却の命令が下されたこともあり、その成果が日の目を見ることは少なかったようである。しかし、戦後、東京商科大学から一橋大学にかわった経済研究所のスタッフには大きな遺産を残し、経済データの取扱・処理面で広範なノウハウを植えたといえ

る。経済データの作成やそれに基づく計量分析は、専門家たちが地道な研究を長期間にわたって積み重ねて成果に結びつくものであるとともに、データが蓄積されればされるほど広範で歴史的にも厚みのある計量的研究を繰り返すことができるようになる。さらに、利用可能な良質の経済データを作成するためには、経済理論・統計学の専門的知識は不可欠で、常に経済分析に利用される可能性を考慮して作成されなければならない。データベースを作成する場合には、調査の対象範囲が広がれば広がるほど有用なデータを作成することができるので、大規模な共同研究プロジェクトとして実施されることが多い。

大型プロジェクトとしては、大川一司の強力なリーダーシップのもと、1960年代に篠原三代平や梅村又次など一橋大学経済研究所のスタッフが中心となって実施した成果に『長期経済統計―推計と分析―』全14巻（1965）がある。各巻の内容は次の通りである。(1)国民所得、(2)労働力、(3)資本ストック、(4)資本形成、(5)貯蓄と通貨、(6)個人消費支出、(7)財政支出、(8)物価、(9)農林業、(10)鉱工業、(11)繊維工業、(12)鉄道と電力、(13)地域経済統計、(14)貿易と国際収支。これらの困難にして労の多い作業は、山田雄三の先駆的業績『日本国民所得推計資料』（1951）に刺激され、文部省の科学研究費補助金やロックフェラー財団から資金援助を得て、それまでの経済統計の推計についての検討も含む大がかりなものであった。推計部分は英語でも利用可能で、内外に日本経済の長期分析には不可欠のデータを提供し、その後もデータ等の改訂が行なわれている。

3-3 アメリカの視点からの研究

1970年代半ばに、日本の経済、制度、政策に対する標準的理解を与えたのは、ヒュー・パトリック（エール大学）とヘンリー・ロゾフスキー（ハーバード大学）が組織した日本経済を展望する研究プロジェクトの成果『アジアの巨人・日本』（Patrick and Rosovsky eds 1976）である。同書は、英語版では索引を含めて943頁にのぼり、日本語版は4分冊で出版された。この研究プロジェ

クトはブルッキングス研究所によって組織され、2人の編者は日本経済研究の専門家であるが、それまで日本を知らなかったか、日本経済の構造や作用について特別な知識をもたないアメリカの研究者も参加していた。そのため、日本側諮問委員会として、大来佐武郎（日本経済研究センター）、大川一司（一橋大学）、渡部経彦（大阪大学）が協力する、国際共同研究プロジェクトとなった。アメリカの執筆者たちは、若手の日本の研究者と組んで研究を進め、少なくとも1回は訪日したほか、日本から渡米する人もいた。邦訳を参照して、各章と執筆担当者を一覧しておこう。

(1)金森久雄監訳『日本経済の発展』

「戦後日本の経済発展一概観」（ヒュー・パトリック、ヘンリー・ロゾフスキー）、「経済成長とその要因」（エドワード・F.デニスン、鍾桂榮）、「政治・政府・経済成長」（フィリップ・H.トレザイス、鈴木幸夫）、「将来の展望」（ヒュー・パトリック、ヘンリー・ロゾフスキー）

(2)石弘光監訳『財政・金融・租税』

「マクロ経済政策」（ガードナー・アクリー、石弘光）、「金融制度と金融方式」（ヘンリー・C.ウォーリック、メーブル・I.ウォーリック著）、「租税」（ジョセフ・A.ベックマン、貝塚啓明）

(3)金森久雄監訳『貿易・産業組織・技術』

「日本と世界経済」（ローレンス・B.クラウス、関口末夫）、「産業組織」（リチャード・E.ケイプス、植草益）、「技術」（メルトン・J.ベック、田村修二）

(4)貝塚啓明監訳『労働・都市・社会問題』

「日本の労働市場」（ウォルター・ギャレンソン、尾高煌之助）、「都市化と都市問題」（エドウィン・S.ミルズ、太田勝敏）、「日本の経済成長と社会的文化的要因」（ネイサン・グレーザー）

ブルッキングス研究所理事長のカーミット・ゴードンは同書のはしがきに、「アメリカでこの計画の指導者に匹敵するだけの力を備えた日本の経済問題に関するエキスパートたちからなるグループを組むことが不可能なのであるが、このこと自体が、日本の経済の実績に比べ、欧米の日本に対する理解が遅れていることの証拠である。…この研究計画は、本書の公刊によって、日本についての知識を増すという貢献のほかに、日本を知悉している専門家の名簿に、新しく11人のアメリカ人を加えることになった」と書いた。日本の若手研究者にとっても、どのように日本経済を論じれば海外からの理解がえられやすいについてノウハウを獲得したに違いない。日本の研究者、政府関係官、実務家には、海外の経済や事情を研究する人々がいて、国内で情報や知識を交換する努力が続けられており、また、都留重人たちが積極的に英語で日本経済に関するモノグラフを発表していたが、異質な文化的背景をもつ人々との共同研究に基づく研究成果はまだ少なかったといえる。アメリカの研究者には理解しやすい成果になったのであろうが、国際化を進めていた国際経済学者の参加はなかったので、東アジアにおける経済協力の視点が欠落したことは明記しておくべきであろう。

3-4 ヨーロッパでの国内政策の共同研究

OECD はパリに本部をおき、経済成長、多角的な自由貿易の拡大の3つの目的を掲げ、世界的視野に立って国際経済全般について協議すること 設立された。その後、国際社会・経済が多様化するに伴い、OECD の国際研究機関としての活動の範囲も広がってきた。1975年には、直面する課題に取り組み、完全雇用と物価安定の両方を達成するために採用されるべき国内政策について、OECD 加盟国の専門家グループに政策提案が依頼された。議長はポール・マクラッケン (Paul McCracken, ミシガン大学教授, 前アメリカ経済諮問委員会委員長)、7人の専門委員は、ギド・カルリ (Guido Carli, コンフィンドュスト

リア社長、前イタリア中央銀行総裁）、ヘルベルト・ギエルシュ（Herbert Giersch、キール大学世界経済研究所部長、前ドイツ経済諮問委員会委員）、アッチラ・カラオスマノグル（Attila Karaosmanoglu、国際復興開発銀行開発政策部長、前トルコ政府経済副審議官）、小宮隆太郎（東京大学教授）、アッサー・リンドベック（Assar Lindbeck、ストックホルム大学国際経済研究所主任）、ロバート・マージョリン（Robert Marjolin、前 OEEC 事務総長、ヨーロッパ経済共同体委員会副総裁）、ロビン・マシューズ（Robin Matthews、ケンブリッジ、クレア・カレッジ・マスター、前オックスフォード大学ドラモンド政治経済学教授）であった。1977年にマクラッケン報告書『完全雇用と物価の安定をめざして』（OECD 1977）が発表された。同レポートは3部からなり、第1部では1960年代以降の世界経済の危機の原因について、第2部では今後10年間の政策目標と制約条件について、そして第3部では今後の経済運営において完全雇用と物価安定を達成するための政策について提言している。『第2回 大蔵省国際金融局年報』（1978：52）でも紹介されており、マクロ経済学の標準化が進行している証左とみなされるであろう。

3-5 ドイツと日本の共同研究

1960年代後半から、名古屋大学経済学部とフライブルク大学経済学部の間で、教員や学生たちの人的交流が始まった。1977年に、第1回共同セミナー「地域開発と地域政策」が名古屋で開催され、城島国弘、テオドル・ダムスの編集で『地域開発と地域政策：日本・西ドイツ共同研究』（1978）として出版された。1978年に第2回セミナー「経済開発と援助政策」がフライブルクで開催され、同じ編集者により『経済開発と援助政策：日本・西ドイツ共同研究』（1979）として出版された。収録された諸論文は、両国の実際の対外政策を反映し、開発援助の可能性や限界をふまえて、援助政策のあり方を検討している点などが、貴重な貢献として注目される（日本の場合については、池尾

(2005)などを参照)。目次は次の通りである。

I 開発援助政策の理念と課題

「開発援助政策の課題」(Th. ダムス), 「景気回復策としての開発援助」(A. オーバーハウザー), 「世界通貨制度の再編」(W. エーリッヒャー), 「多国籍企業と南北問題」(飯田経夫), 「開発援助政策の基本理念」(城島国弘)

II 発展途上国の現状と援助政策

「経済発展と所得分配の役割」(G. プリュームレ), 「農業の役割と貿易構造の変化」(真継隆), 「途上国の輸出安定化政策」(H. メーディンク), 「技術移転についての一考察」(小川英次), 「途上国における外国民間投資: 韓国(馬山)における日本の直接投資」(S. アーン), 「フィリピンにおける外国民間直接投資」(N. リエム)。

第4節 国際経済学の理論研究

日本の経済学者たちによってよく議論された学説を拾えば, J. スチュアートの重商主義研究, アダム・スミスの国際分業論(絶対生産費説)や「見えざる手」の推論, D. リカードの比較生産費説, J.S. ミルの相対需要説や幼稚産業保護論, F. リストの保護貿易論などの古典的な理論があり, 現在でも, 経済学者の工具箱の取り出しやすい引き出しにしまわれている。幾何学や数学を利用したモダンな理論研究が登場するのは19世紀から20世紀に転換する頃であった。

20世紀になって, 経済学者の工具箱に入ったものには, ヘクシャー=オリーンの定理, サミュエルソン=ストルパー定理, サミュエルソン=リブチンスキー定理などがある。ヘクシャー=オリーンの定理は, 各国が相対的に豊富に所有する要素をより集約的に使用する財を輸出し, 相対的に希少な要素をより集約的に使用する財を輸入することを主張する。つまり, 国際貿易の原因とされた比較優位は生産要素賦存比率の差によって説明される。ストルパー=サミュエルソン

ンの定理は、輸出財と輸入財の2財の世界においては、輸入財に関税（従価税）をかけると、輸入競争産業により集約的に使用されている要素の価格は上昇し他の要素の価格は下落することを主張する。リプチンスキーの定理を開放経済に応用し、不完全特化・小国の仮定のもとで資本蓄積の2つの貿易財産業の生産水準におよぼす効果を考えるとつぎのことがわかる。すなわち、資本蓄積は2産業が使用する資本量を増加させると同時に要素をも増加させるから、家計にとって労働用役が下級財でなければその留保価格は増加、したがって2産業が利用できる労働量は減少するので、より資本集約的な産業の生産水準は上昇、他の産業のそれは下落することがわかる（根岸 1971: 第1章）。

国際経済学や貿易論の先端的研究には、国際交流が欠かせない。日本では、ドイツと深いつながりを持つ研究者と、英語圏と深いつながりをもつ研究者に分かれるように思われる。

4-1 ドイツとのつながり

日本の経済学者たちとドイツの研究者たちとのつながりをみていこう。

第1に、国際経済学での日本人経済学者の最初の国際貢献は、喜多村浩（b.1909）によるものであろう。喜多村浩はリカードの自由貿易理論や国際分業論に対して批判的であった。1931年に彼は日本からドイツに旅立ち、ベルリン大学でE.レーデラーやW.ゾンバルトから経済学を学び、33年からスイスのバーゼル大学でE.ザリーンのもとで国際経済学を専門的に研究し、39年からロックフェラー財団の研究費を得て、リーマーたちと外国投資問題を研究した。1941年に彼は、ドイツ語で『国際貿易理論の基本問題』（邦訳、1949）を出版した。喜多村は、先進国より後進国に適用するにふさわしいとされる初期のマクロ動学理論を展開し、フリードリヒ・リストの『政治経済学の国民的体系』（List 1883）のような保護主義政策を支持する理論的根拠を与えた。彼はドイツ語と英語の論文を丹念に追い、ヘクシャーとウリーンのスウェーデン語

論文 (Heckscher 1919; Ohlin 1924; Heckscher and Ohlin 1991) は参考にしなかったが、ウリーンの『貿易理論：域際および国際貿易』(1933) など英文での著作は吟味している。喜多村は1948年に帰国し、ドイツ流の経済発展と貿易の理論を日本の学界に持ち込んで刺激したが、1957年から長らく ECAFE に出てアジア地域の経済協力に関わった (池尾 2005参照)。

第2に、日本の経済学者が発案した経済理論のなかで、雁行形態型発展理論は最も有名なものの一つであろう。ある理論が有名になるためには考案者1人が唱えるだけでは不十分で、追随者や応用者の登場が必要である。同理論は1930年代に赤松要 (1896-1974) によって日本語で発表され、海外でよく知られるようになるためには、3つの契機があった。第1は、篠原三代平が Flying-geese pattern theory of development という優雅な英語名をつけて赤松の関連論文の英語版を作成し、1961年にドイツの雑誌に発表したことである (篠原 1957)。第2は、大来佐武郎が外務大臣を経験したあとも経済摩擦対策を中心に経済外交にあたっていたおり、1985年に韓国での国際会議において、同理論を発表に利用したことである。第3は、弟子の小島清が同理論を発展させて広範に受け容れられやすい形に整え、また発案者の赤松も小島や他の経済学者の議論を取り入れて、雁行型発展理論の内容を膨らませ、国際会議の場で用いたことがあげられるであろう。そして、赤松が発表した研究や議論に共通する特徴に、企業経営に着目した個別データの収集が図られたことがある。言い換えれば、雁行形態論はサプライサイド (供給側) の理論であるとともに、経営学や経営分析と接点を持つ理論である。

実際、赤松要は1920年代にドイツに滞在して在外研究を行ったのでドイツの学界と深いつながりを築く一方で、短期滞在したアメリカのハーバード大学で (判例研究を参考にして) ビジネス研究で用いられていたケース・メソッドを日本に持ち帰って実践に移した功績がある。帰国後、1926年に彼の提案で名古屋高等商業学校に産業調査室が設置された。彼は、経済データを収集・作成す

るための組織作りを行い、経験的研究を開始して軌道に乗せたのであった。赤松は大学には3つの窓があると考えたが、「第1の窓」である図書館、「第2の窓」である実験室に加えて、社会現象について直感的事実を観察する「第3の窓」を開いたのである。1939年に東京商科大学に東亜経済研究所が設置されたときに移籍し、初代研究部長に就任した。そして、第2次世界大戦の頃に、民間の研究所と協力して、東アジアと大洋州の経済資源調査が一挙に進展した。敗戦のため、海外経済資源調査の成果は一部しか公刊されなかったが、戦後日本の対外政策を考察する際の材料となり、また経済データの収集、作成、処理にあたってノウハウを残し、民間貿易のための戦後制度設計に関心を抱くことになった。

赤松が雁行形態論を着想したのは、名古屋の尾西地方での毛織工業の羊毛品貿易に関して、工場を訪問しての聞き取り調査を含む草分け的実証研究からで、論文発表は早くも1935年の「我国羊毛工業品の貿易趨勢」においてであった。彼はまず、明治以来の日本での綿工業と羊毛工業を比較し、綿工業については、原料棉花を国内で生産し紡績や職布は手工業や家内工業、家庭内自己生産として広く普及していたので、在来の生産方法と消費基盤に外来の生産方法が接木された。それに対して、明治以前にはその原料の羊毛も羊毛工業それ自体もほとんど絶無であり、羊毛工業は日本の「繊維工業的国民性と風土の上に全く新に移植せられた」という特徴をもっていた(赤松 1935: 130)。つまり、羊毛工業に先行して完成品の輸入が始まり、そして羊毛製品の生産が新興し、生産が増加して輸出に向かうという一連のつながりがあり、各種織物の輸入、生産、輸出の時系列グラフを描けば雁行的形態を示すとみなした(赤松 1935: 208)。

「しかして、すべて一国内に生産が新興してきたことは、多くの場合、当該商品の輸入増加の刺激によるものである。最も多く輸入される完成

品、半製品の生産事業に向かつて資本が集中し、生産活動が興りきたることは、条件のゆるす限りきわめて当然である。即ち輸入品の殺到とともに、やがて国内産業がおこつてこれを防遏せんとするのである。かくしてこの産業が国内に発展しきたるときは、またやがて輸出産業に転換するにいたる。…かやうな理由によつて、吾々は一産業における輸入、生産及び輸出の雁行的発展を定式化しうであらう。」(赤松 1935: 210)

赤松の雁行型発展理論は、読者に雁が群れをなして飛ぶ姿を想起させ、視覚的イメージを伴って受容された。赤松の雁行型発展理論が海外でも注目されるようになるのは、英文論文2本「世界経済における不均衡成長の理論」(Akamatsu 1961)と「発展途上国の経済成長の歴史的諸類型」(Akamatsu 1962)が発表されてからである。赤松は、綿布やトランジスタラジオなどの事例でも、輸入一国内生産一輸出が空飛ぶ雁の姿を描く理論があてはまることを紹介している。

篠原(1975: 221)によれば、フォード財団の援助で、日本の経済論文を英語にして海外専門誌に投稿するプロジェクトがあり、彼がそのチェアマンであった。赤松が海外専門誌に向け修正した論文を、篠原が英訳して、キールの雑誌 *Weltwirtschaftliches Archiv* (世界経済雑誌)に投稿し、掲載された。同誌に論文が掲載された背景には、赤松がドイツの経済学界とつながりをもっていたことがある(Akamatsu 1927)。彼は1954年には、「ドイツ社会政策学会」の後身として復活した「ドイツ経済社会学者協会」の第1回大会の呼びかけに応じ、日本の代表として、イギリス滞在中の大河内一男とともに、日本経済学会連合の派遣により参加していた。1873年に創設された社会政策学会はヒットラーの弾圧により戦前に休止していたが、新学会の大会はドイツでの研究活動の復活を内外に示すものであったと彼はみていた(赤松 1975: 63-64)。また、篠原は自ら英文著書『日本経済における成長と循環』(Shinohara 1962:

57-59)において、雁行形態論を紹介し評価した。

赤松の雁行形態理論は進化を続け、比較生産費構造が時間を通じて変化することも明示的に説明されるようになっていった。赤松の『金麿貨と国際経済』（1974）での説明が、後進国産業発展の理論としてより洗練されたものになっており、しばしば引用されるので紹介しておこう。

「比較生産費の構造は動態的には絶えず変動しているものであり、初め一次産品の輸出と工業品の輸入が行われ、その比較生産費構造は異質的、分業的であるが、第2段階では国内の工業生産がおこり、輸入工業品と次第に同質的となり、輸入代替を生じ、輸入品の漸減傾向となる。第3段階では国内工業品の比較優位が次第に増大し、国内工業品に進展する。初め後進国に向かって、次には先進国に向っての輸出となり、先進国は「代替輸入」を行うにいたる。」（赤松 1974: 158-9）

「後進国の工業化の進展において、まず最初に一次産品の輸出に対して工業品の輸入があり、ついで生産がおこり、ついで輸出に進出する3つのカーブが雁行的であることから名づけられている。」（赤松 1974: 165）

雁行形態論は、2本の英語論文が発表されてから、経済開発論や日本経済論、アジア経済論に関心を持つ人たちから引用されるようになっていく。その様子は、小島清の「雁行形態論とプロダクトサイクル論—赤松経済学の一展開—」（1975）や「雁行型経済発展論—再吟味・再評価—」（2003）で詳しく展望されている。小島（1975; 2003）では、次のような文献が挙げられている。ベンジャミン・ヒギンズの『経済発展：問題、原理、政策』（Higgins 1969: 623-24）、L.J. ツインメンマンの『貧しい国々、豊かな国々：広がる格差』（Zimmerman 1964: 96-97; (Zimmerman 1965: 125-126)、J.C. アベグレンと W.V. ラップの「日本の経営行動と過当競争」（Abegglen and Rapp 1970）、ラップの「戦

略基礎と国際競争」(Rapp 1973)。

モーガン・ギャランティ東京駐在員になったラップに影響を受けたクリスチャン・ソテール(Christian Sautter)は『ジャポン：その経済力は本物か』(Sautter 1973)を公刊した。同書は、日本や日本経済の発展について書かれた楽しい本であり、1971-2年にフランス国立統計研究所と外務省から日本の経済企画庁日本経済研究所に1年間派遣され、その間に篠原三代平の指導を受けて完成された研究成果である。彼は、赤松の雁行形態論に則って、綿糸、綿織物、綿加工機械の輸入―生産―輸出の経過をグラフで説明した(Sautter 1973: 233-51, 邦訳 272-91)。ただ、不正確は記述もある。「日本が門戸を選択的に閉鎖することは、とくに一次資源と燃料を欠いているこの国が広範な輸入品を必要とするだけに、不可欠のことであつた」とするのは許容されても、「無用な外国製品に対して国内市場を閉鎖することは、低開発状態から抜け出るための必要な条件の一つにすぎなかった。国内生産が外国の生産にとってかわることもまた必要であつた」(Sautter 1973: 237, 邦訳 276)とまで書かれると、いったん貿易摩擦がおこれば火に注ぐ油になりかねない本だといわざるをえない。

さらに、喜多村や赤松要のもとで、小島清が精力的な研究活動を繰広げた。小島清『EECの経済学』(1962)や多国籍企業研究が注目される。

4-2 英語圏の研究者との論争

アメリカの経済学者のあいだでは国際経済学にたいする関心はあまり高くなかったが、カナダ、オーストラリア、インド、日本など「小国」の研究者たちは高い関心を示していた。オーストラリアのマレー・ケンプのように、日本の稲田献一、根岸隆と共同研究の機会をもち、上河泰男たちと書簡を交し合った人もいる(Kemp 1969)。貿易論に対する共通の深い関心を抱いたからこそ、幼稚産業の保護育成のための関税策などをめぐって鋭く対立する場面もみ

られた。後に、アメリカの日本研究者たちから批判されることになるので、根岸の議論を参照して簡単にみておこう（池尾 2004）。

関税が一般的に、国際的にみて効率的な資源配分の達成を妨げることにについては、経済学者の意見は一致しているといえる。幼稚産業を保護育成する政策は、例外として、国際的な最適資源配分にとって関税が好ましい効果をもたらす場合であると19世紀から認められていた。しかし、マレー・ケンプが「ミル-バステープルの幼稚産業学説」（Kemp 1960; Kemp 1964）などにおいて、この古の例外に対して疑問を投げかけた。ケンプは一つの幼稚産業ないし企業が保護されるべき場合について基準を提示して、外部経済効果がなければ保護の必要はないとの考え方が支配するきっかけをつくった。

それに対して、根岸隆は「幼稚産業保護と動学的内部経済」（Negishi 1968）や『一般均衡理論と国際貿易』（Negishi 1972）において、「幼稚産業の習熟過程に本質的な分割不可能性による動学的内部経済（収穫逦増）」を産業保護の論拠とした。根岸は次のようなモデルを構築した。

「まず幼稚産業はその生産費用が現在の国際市場価格にくらべてたかいために外国の成熟した産業と競争できない状態にあると想定される。しかし、損失をこうむりながら現在において生産を行うならば将来の費用曲線は下方に移動し利潤が期待できるようになる。現在の産業の生産活動が零であれば、将来において費用曲線の下方シフトもなく利潤も期待できない。…

現在の生産活動が大であればあるほど将来の費用曲線の下方シフトも大きく、利潤も大きくなる。つまり現在の生産は将来の生産性に連続的に効果を与えるのであり、つまり現在の生産は将来の生産性に連続的に効果を与えるのであり、その意味では幼稚産業の成長過程には分割不可能な要素、不連続性はないといえよう。…

ミルの基準をみたす産業にとって、つまり将来は利潤が可能になる産業にとって、現在における必要最少費用は一種の分割不可能な生産要素であり、これが動学的内部経済の理由になるのである。…現在の損失が将来の固定費であるという動学的な関係であるので動学的内部経済とよばれる。

幼稚産業が存在する場合には、外部経済効果がなくても、自由放任政策における競争的資源配分は不完全であるかもしれない。その理由は、産業の成長によりひきおこされる価格変化にともなう消費者余剰の変化にある。これは個々の私的企業者には帰属しないから無視されることになり、社会的に有用な産業の自発的な発展をうながすわけにはいかないのである。われわれの幼稚産業保護の観点は世界全体の厚生増加ということにある。…個々の国が世界全体の厚生増加という見地から自国の産業保護を正当化し、他国をしてそれを認めさせることができる。しかし、各国の利害が成立するとき、すなわち、世界全体の厚生増加が一国の厚生減少を意味するときは、国家間の補償などを調停する国際機関があれば便利である。」
(根岸 1971: 135-136)

これは1980年代後半によく読まれた教科書、伊藤元重と大山道弘の『国際貿易』(1985: 285-6)において参照された議論であり、日本の経済学者と経済学部学生にとって標準的な理解を形成したのであった(池尾 2004)。

「経済協力の思想：賠償から経済援助へ」(池尾 2005)において、1950年頃から1960年代末までの日本は、アジアでは経済援助を行う唯一の経済先進国、そして一方で、世界銀行から開発融資を受ける途上国、という2面を持つ点で極めてユニークなポジションにあったことを論じている。本稿では、1945年以降の知的交流を背景にして、経済学の国際化と国際経済学の展開の様子を、1970年代までたどった。これら2つの論文により、当時の日本の経済学者や経

済専門職の国際貢献（理論経済学、国際経済学、経済協力）には、当時の国際環境が大きな影響を与えており、欧米中心の経済思想史研究や政治経済学の歴史的研究では見落とされやすい諸論点を浮き彫りにすることができる。

後記

1996年9月にアメリカ合衆国デューク大学にて、マーティン・ブロンフェンブレナー氏にインタビューをすることができた。2000年7月にはオーストラリアのマッコリー大学にて、ロナルド・ドーア氏とジェイムズ・アベグレン氏と情報・意見を交換することができた。記して感謝する。

参考文献

- Abegglen, J.C. (1958). *The Japanese Factory: Aspects of its Social Organization*. Glencoe, IL: Free Press. 浦辺都美監訳・森義昭訳『日本の経営』東京：ダイヤモンド社、1958年。
- Abegglen, J.C. and W.V.Rapp (1970). Japanese Managerial Behavior and Excessive Competition. *The Developing Economies*, December, 1970.
- Akamatsu, Kaname (1927). Wie ist das vernünftige Sollen und die Wissenschaft des Sollens bei Hegel möglich? Zur Kritik der Rickert'schen Abhandlung "ber idealistische Politik als Wissenschaft". *Archiv für Geschichte der Philosophie und Soziologie*, 38: (1-2), 1-17.
- 赤松要（1935）「我国羊毛工業品の貿易趨勢」『商業経済論叢』（名古屋高等商業学校）13（上）7月。
- 赤松要（1937）「我国経済発展の綜合弁証法」『商業経済論叢』（名古屋高等商業学校）15（上）7月。
- Akamatsu, Kaname (1961). A theory of unbalanced growth in the world economy, *Weltwirtschaftliches Archiv*, Band 86, Heft 2. 赤松要先生門下生編（1975）に収録。
- Akamatsu, Kaname (1962). A historical pattern of economic growth in developing countries, *The Developing Economies*, Preliminary Issue, (1), March-August. 赤松要先生門下生（代表小島清）編（1975）に収録。
- 赤松要（1975）[1967-68]「学問遍路」。『世界経済評論』連載、1967年4月号～68年4月号。赤松要先生門下生編（1975），pp. 9-68。
- 赤松要（1974）『金麿貨と国際経済』東京：東洋経済新報社、1974年。
- 赤松要先生門下生（代表小島清）編（1975）『学問遍路：赤松要先生追悼論集』東京：世界経済研究協会。
- 赤松要博士還暦記念論集刊行会編（1958）『経済政策と国際貿易：赤松要博士還暦記念論集』東京：春秋社。
- アメリカ合衆国戦略爆撃調査団〔編〕・正木千冬訳（1950）『日本戦争経済の崩壊：戦略爆撃の日本戦争経済に及ぼせる諸効果』東京：日本評論社。
- Bronfenbrenner, Martin (1981). Professor Takata Yasuma, A foreigner's recollections. 島津亮二訳「高田保馬教授—ある外国人の追憶」。高田保馬博士追想録刊行会（代表白井二尚）編『高田保馬博

- 士の生涯と学説』東京：創文社，pp. 471-84, 459-71。
- Coats, A.W. (ed.) (1996). *The Post-1945 Internationalization of Economics*. Durham, NC: Duke University Press.
- Dore, R.P. (1958). *City Life in Japan: a study of a Tokyo Ward*. London: Routledge & Kegan Paul. 青井和夫・塚本哲人訳『都市の日本人』東京：岩波書店，1962年。
- Dore, R.P. (1973). *British Factory, Japanese Factory: The Origin of National Diversity in Industrial Relations*. Berkeley: University of California Press. 山之内靖，永易浩一訳『イギリスの工場・日本の工場—労使関係の比較社会学—』東京：筑摩書房，1987年。
- Heckscher, Eli F. (1919). Utrikeshandels verkan på inkomstfördelningen. Ngra teoretiska grundlinjer. *Ekonomisk Tidskrift* 26: 41-54. Translated as 'The effect of foreign trade on the distribution of income. A theoretical outline' in Heckscher and Ohlin (1991).
- Heckscher, Eli F. and Bertil Ohlin (1991). *Heckscher-Ohlin Trade Theory*. Translated, edited, and introduced by Harry Flam and M. June Flanders. Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Higgins, Benjamin (1969). *Economic Development: Problems, Principles, and Policies*, revised ed. Norton, New York, 1969, pp. 623-24.
- Ikeo, Aiko (1996). The internationalization of economics in Japan. In Coats (ed.) (1996).
- 池尾愛子 (2003) 「「不確実性の時代」提言—巨人 J.K. ガルブレイス—」『国際交流』(100)：77-83。
- 池尾愛子 (2004) 「国際経済摩擦と日本の経済学者たち：1985年の転換点」『産業経営』(35)：75-95。
- 池尾愛子 (2005) 「経済協力思想：賠償から経済援助へ」未定稿。
- 池尾愛子編 (1999) 『日本の経済学と経済学者：戦後の研究環境と政策形成』東京：日本経済評論社。
- 伊藤元重，大山道弘 (1985) 『国際貿易』東京：岩波書店。
- Johnson, Chalmers (1982). *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy, 1925-1975*. Stanford: Stanford University Press. 矢野俊比古監訳『通産省と日本の奇跡』東京：TBS プリタニカ，1982年。
- 城島国弘，テオドル・ダムス編 (1978) 『地域開発と地域政策：日本・西ドイツ共同研究』東京：東洋経済新報社。
- 城島国弘，テオドル・ダムス編 (1979) 『経済開発と援助政策：日本・西ドイツ共同研究』東京：東洋経済新報社。
- Kemp, M. C. (1960). The Mill-Bastable Infant-Industry Dogma, *Journal of Public Economy*, 68: 65-7.
- Kemp, M. C. (1964). *The Pure Theory of International Trade*. Prentice-Hall.
- Kemp, M. C. (1969). *The Pure Theory of International Trade and Investment*. Prentice-Hall. 上河泰男監修，奥口孝二・大山道弘・木村憲二・太田博史訳『国際貿易と投資の純粋理論』東京：日本評論社，1981年。
- Kitamura, Hiroshi (喜多村浩) (1939). Das Transferproblem im wirtschaftlichen Kreislauf. *Weltwirtschaftliches Archiv*, Kiel, band 50, Heft 3, November 1939, pp. 549-582. 小島清訳「経済循環におけるトランスファー問題」，Kitamura (1941) 日本語版に収録。
- Kitamura, Hiroshi (喜多村浩) (1941) *Zur Theorie des internationalen Handels: Ein kritischer Beitrag*. 小島清訳『国際貿易理論の基本問題』東京：青也書店，1949年。
- 小島清 (1962) 『EECの経済学』東京：日本評論社。
- 小島清 (1975) 「雁行形態論とプロダクトサイクル論—赤松経済学の一展開—」。赤松要先生門下生編 (1975)，pp. 227-245。
- 小島清 (2003) 「雁行型経済発展論—再吟味・再評価」。小島清『雁行型経済発展論』第1巻，東京：文真堂，第1章。
- Lee, Wilson (1998a). 「ドーア，ロナルド・P.」川合・竹村編 (1997) pp. 728-745。

- Lee, Wilson (1998b). 「アベグレン, ジェイムズ・C.」 川合・竹村編 (1997) pp. 720-727.
- List, Friedrich (1883) *Das Nationale System der Politischen Oekonomie*. 正木一夫訳『政治経済学の国民的体系』東京：春秋社, 1949年。
- Negishi, T. (1968). Protection of the infant industry and dynamic internal economies. *Economic Record*, 44: 56-67.
- Negishi, T. (1969-12). Increasing returns, imperfect competition and international trade. 『理論経済学』 20 (3): 20-23.
- 根岸隆 (1971). 『貿易利益と国際収支』東京：創文社。
- Negishi, Takashi (1972). *General Equilibrium Theory and International Trade*, Amsterdam: North-Holland.
- OECD (1977). *Towards Full Employment and Price Stability: A Report to the OECD by a group of independent experts*. (Paul McCracken, et al.). Paris: OECD [Washington, D.C.: sold by OECD Publications Center], 1977.
- Ohkawa, Kazushi. (1957) *The growth rate of the Japanese economy since 1878*. In association with M. Shinohara [and others], Tokyo, Kinokuniya Bookstore Co.
- 大川一司 (1962) 『日本経済分析：成長と構造』東京：春秋社。
- Ohkawa, Kazushi, (1972). *Differential Structure and Agriculture*, Tokyo: Kinokuniya.
- Ohkawa, Kazushi, Bruce F. Johnston, and Hiromitsu Kaneda (eds) (1969). *Agriculture and Economic Growth: Japan's Experience*, Tokyo: University of Tokyo Press. The proceedings of the International Conference on Agriculture and Economic Development in Tokyo, 1967.
- 大川一司他 (1965) 『長期経済統計』全14巻, 東京：東洋経済新報社。改訂版 1974-9。
- Ohkwawa, Kazushi, and Henry Rosovsky (eds) (1973). *Japanese Economic Growth: Trend Acceleration in the Twentieth Century*. Stanford, CA: Stanford University Press. 大川一司, ヘンリー・ロソフスキー『日本の経済成長：20世紀における趨勢加速』東京：東洋経済新報社, 1973年。
- Ohkawa, Kazushi and Miyohei Shinohara (1979). *Pattern of Japanese Economic Development: A Quantitative Appraisal*, New Haven, CN: Yale University Press.
- Ohlin, Bertil (1924). *Handelns Teori*. Stockholm: AB Nordiska Bokhandeln. Translated as 'The Theory of Trade' in Heckscher and Ohlin (1991).
- Ohlin, Bertil (1933). *Interregional and International Trade*. Cambridge: Harvard University Press. Rev. ed. 1967. 木村保重訳『貿易理論：域際および国際貿易』東京：ダイヤモンド社, 1970年。改訂, 1980年。
- Patrick, Hugh and Henry Rosovsky, eds. (1976). *Asia's New Giant: how the Japanese economy works*. Washington: Brookings Institution. 『アジアの巨人・日本』全4巻。(1)金森久雄監訳『日本経済の発展』, (2)石弘光監訳『財政・金融・租税』, (3)金森久雄監訳『貿易・産業組織・技術』, (4)貝塚啓明監訳『労働・都市・社会問題』東京：日本経済新聞社, 1978年。
- Rap, W.V. (1973). Strategy Foundation and International Competition. *Columbia Journal of World Business*, Summer 1973.
- Roberts, Geoffrey (1994). Moscow and the Marshall Plan: Politics, ideology and the onset of the Cold War, 1947. *Europe-Asian Studies*, 46(8): 1371-86.
- Samuelson, P.A. (1950). Probability and the Attempts to Measure Utility. 「確率と効用測定の試み」『経済研究』 1 (4), 167-173 and 174-180.
- Sauter, C. (1973). *Japon: Le Prix de la Puissance*. Paris: Editions du Seuil. 小金芳弘訳『ジャポン：その経済力は本物か』東京：産業能率大学出版部。
- Schumpeter, E.B. (ed.) (1940). *The Industrialization of Japan and Manchukuo, 1930-1940: Population, Raw Material and Industry*. New York: Macmillan. 雪山慶正・三浦正訳『日満産業構造論』。第1巻

- 「日本に於ける人口と資源」東京：慶応書房，1942年。第2巻「日本・朝鮮及び満州国における産業の開発」東京：栗田書店，1943年。
- Shoup, Carl Sumner, (1988). *The tax mission to Japan, 1949-1950*. 柴田弘文・柴田愛子訳『シャウプの証言：シャウプ税制使節団の教訓』東京：税務経理協会，1988年。
- Shoup Mission (1949). *Report on Japanese Taxation*. 日本語版は，都留・平田（1949）。
- Shinohara, Miyohei (1962). *Growth and Cycles in the Japanese Economy*. Tokyo: Kinokuniya Bookstore Co.
- 篠原三代平（1975）「赤松経済学が一経済学者に与えた影響」赤松要先生門下生編（1975），pp. 222-226。
- Sweezy, P.M. (1950). In Answer to Criticisms on The theory of Capitalist Development and Digests of Comments on The theory of Capitalist Development. 『経済研究』1 (3), 135-139 and 140-140.
- Tsuru, Shigeto (1958). *Essays on Japanese Economy*. Tokyo: Kinokuniya Bookstore Co.
- Tsuru, Shigeto (1961). *Has Capitalism Changed?: An international symposium on the nature of contemporary capitalism*. Tokyo: Iwanami Shoten.
- Tsuru, Shigeto ed. (1970). *Proceedings of International Symposium: Environmental disruption*, March 1970, Tokyo: Asahi Evening News.
- Tsuru, Shigeto (ed.) (1978). *Growth and Resources Related to Japan: Proceedings of Session VI of the Fifth World Congress of the International Economic Association held in Tokyo*, Tokyo: Asahi Evening News.
- 都留重人・平田敬一郎解説（1949）『シャウプ勧告全文：税制の改革 日本税制報告書』東京：日本経済新聞社。
- Weintraub, E.R. and T. Gayer (2001). Equilibrium proofmaking. *Journal of the History of Economic Thought*, 32 (3) : 441-71. Also in E.R. Weintraub's *How Economics Became a Mathematical Science*. Durham: Duke University Press, 2002, chapter 6.
- 山田雄三（1951）『日本国民所得推計資料』東京：東洋経済新報社。
- Yamazawa, Ippei (1990). *Economic Development and International Trade: The Japanese Model*, Hawaii: East-West Center.
- 吉田義三（1950）「書評：ポール・スウィージー著『資本主義発展の理論』—Paul M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, Second Printing, 1946」『経済研究』1: 1, 56-60.
- Zimmerman, Louis Jacques (1964). *Arme en Rijke Landen: Ean Economische Analyse, Utigerij Albany*, The Hague, 2nd ed., 1964, pp. 96-97.
- Zimmerman, Louis Jacques (1965). *Poor Lands, Rich Lands: The Widening Gap*, Random House, New York, 1965, pp. 125-126.